

松 山 大 学 論 集
第24巻第4 - 3号抜刷
2012年10月発行

「影の労働システム」は
どのように作動していたのか
——「ソ連型」経済社会をめぐる甲論乙駁——

田 中 宏

「影の労働システム」は どのように作動していたのか ——「ソ連型」経済社会をめぐる甲論乙駁¹⁾——

田 中 宏

はじめに

旧ソ連の経済社会システムは社会主義ではなく、じつはわれわれが生活している社会システムと同じシステム、すなわち資本主義のそれであり、しかも欧米、日本の資本主義とは著しく異なった特殊性をもつ「国家資本主義」であったという説が体制転換後一つの流れを形成している（大谷・大西・山口 1996）。他方、「現存した社会主義」は、一種独自の「近代化」を推進した党＝国家体制の主導する行政＝指令システムを核としながらも、事実上の混合経済制度、隠された「参加」要素、特異な社会契約を内包した複合システムであるという総括的な歴史理解も生み出されている（塩川伸明 2010）。

これに対して、拙稿「『ソ連型』経済社会と体制転換の20年に関する省察」（田中宏 2011）で、崩壊した「ソ連型」経済社会を20年後の時点に立ってどのように理解するのか、について次のように語った。つまり、「ソ連型」経済社会は単色のシステム的特徴として押さえきれない、多様化した複合的社会であった。しかし、そのなかで「ソ連型」経済社会の諸モーメントの底辺に位置する労働現場での労働者による「日々の権力」がポイントとなる。国家的所有や計画経済制度、一党制という指標は重要だが、それだけではなく、労働者による「日々の権力」が社会主義的特徴を付与する磁気作用となっていた。それが「多元化と相互調整を必要とする企業経営の発展を相互調整する制度的枠組

み」の創発と形成を妨げた。この「日々の権力」が体制転換と民営化，多国籍企業化と外資支配のなかでどのように崩壊したのか，あるいは極めて部分的であれ変容して残っているのか，という研究成果はまだ十分に蓄積されていない（同 p. 1424）。

このような拙論の仮説に対して，これまで議論や論争の過程で，以下のような批判が寄せられている（その一部は『経済科学通信』第125号2011年4月号を参照）。(1)ソ連における労働に対する指揮権は私的なものではなく，国家机关が補助的にその実効性を担っていた（大西広 2011）。(2)ソ連では労働力の商品化が不徹底で資本の指揮権は未確立であったが，それはむしろ資本主義確立以前の「職長帝国」下の「職工の組織的怠業」文化の残存であった（藤岡博 2011）。(3)労働の指揮権はミクロ過程の議論であり，マクロの「社会的統合」に広げた総体的位置づけが必要である（芦田文夫 2011）。(4)「指揮権」「権力」という特徴付けはソ連の現場のそれとしては表現が強すぎる。

これらの批判をどのように受け止めるのか。以下では，主要には上記(1)の批判を念頭に置きながら，先の拙稿では触れることができなかった（主にハンガリー以外の）研究や文献を利用しながら，拙稿の仮説的立論を補強し，さらにそこから，どのような新しい論点があまれてくるのか，を明らかにしたい。最初に，「労働への指揮権」を再考するための理論的再整理を行う。先の(4)の批判を受けて，それを「影の労働システム」(shadow labour systems)と定義しなおす。第2節では東欧，おもに東独における「労働への指揮権」「影の労働システム」について仮説の検討を行う。続いて第3節では「労働への指揮権」「影の労働システム」をめぐる2つの比較分析研究を対比させることで，この仮説の含む問題点を側面から明らかにしていく。そして最後に拙論に対する批判をどのように受け止めるのか，をまとめることにしよう。本稿では，研究の中心部分を占めるはずの旧ソ連の生産現場における労働に対する指揮権の在り方，旧ソ連の「影の労働システム」について触れていない。膨大な原資料の調査収集とそれに基づく検討が必要であろう。次の課題としたい。

第1節 「労働への指揮権」を再考するための理論的再整理

争点はどこに存在するのか

最初に、拙論にたいする大西（2011）の批判点を確認することから入ろう。それによると拙稿が依拠した尾崎理論（尾崎芳治 1990）は、「資本とは労働への専制的指揮権である」と主張し、「所有制」を基準とする社会主義の把握と理解からマルクス派を自由にしている、という点は評価し、この説は「所有制」の問題を「決定権の有無」の問題に転換した置塩説²⁾と同じであると述べる。それではなぜ、この同じ理論的根拠をもちながら、一方では「国家資本主義」を原理的に展開するが、他方では「国家資本主義」を原理的に否定する立場に導くのだろうか。その違いは、その「指揮権」は私的なものでなければならないという立場を採用するかどうかにかかっているという。大西説は、かの時代において国家は労働指揮権をもっていなかったのだろうかと問いかけ、ある種の補助的「国家機関」が労働指揮権の実効性を担保する目的で存在したということが重要であると主張する。ここでは、「ソ連型」経済社会における「労働に対する専制的指揮権」が単独の個人に属しているのではなく、国家機関つまり中央計画者（当局）と国営企業の管理者（機構）との連関の総体のなかにあったという点がポイントとなる。

ここで提起されている論点は、党・国家・中央計画局－各省庁－国有企業－生産現場の労働者という垂直的な計画管理機構のプロセスのなかで決定権がどこにそしてどのような状態にあったのか、その所在と様態を確認することになる。それが「党・国家・中央計画局－各省庁」の構成員ではなくその国家機関の中にあったことは否定できない。しかし決定権の所在が個人か機関にあるのかが問題ではない。問題の焦点は、「党・国家・中央計画局－各省庁」と国有企業（管理層）、生産現場の労働者、これら3者の間のどこにどのような形で生産と労働に関する決定権があったのか、である³⁾

プリンシパル・エージェント・モデルから捉えなおす

この問題は、他の理論的用語で表現すると、中央計画や中央指令を巡るプリンシパル・エージェント・モデルの重層的関係をどのように構築するのかという構図に置き換えることができるだろう⁴⁾。ここではプリンシパル側を鉤括弧〔 〕で表し、エージェント側を〈 〉の括弧で表現する。そしてこの3つの主体の間の関係の決定権を重層的関係のなかで図式化するために、指揮権（決定権）を二つ用意する。主要なものと副次的なものである。そしてそれぞれは⇒と→で表現される。記号⇒は主要なプリンシパル－エージェント関係を示し、記号→は副次的なプリンシパル－エージェント関係を表現する。しかも、主要なプリンシパル－エージェント関係⇒は副次的なそれ→をその内部に包摂する。これで重層的に表現できるようになる。これらを使いながら指令経済の指揮系統を単純化して表現すると、つぎのようになるだろう。

- (1) [国家・中央計画当局 → 国営企業管理層] ⇒〈労働者〉
- (2) [国家・中央計画当局] ⇒〈国営企業管理層 → 労働者〉
- (3) [国家・中央計画当局 → 国営企業管理層] ⇒ (←) 〈労働者〉

ここでは3つのケースが想定されている。まず、(2)のケースではプリンシパルには国家・中央計画当局がなり、エージェントの方は〈国営企業管理層＋労働者〉となる。国営企業を中軸にしてソ連経済を透視するのがこのケースである。(1)は大西広(2011)のケースである。それはソ連の経済社会を〔国家・中央計画当局 → 国営企業管理層〕⇒〈労働者〉として分析し、前者の〔国家・中央計画当局 → 国営企業管理層〕という機関のなかに「労働に対する専制的指揮権」があったと主張する。もちろん指揮権を担うのは個人ではなく機関である。これらに対比して拙論を表現すれば、ケース(3)が当てはまる。専制的指揮権を巡る上下相互作用を認めつつも労働現場における「日々の権力」(←)を認めるからである。←が丸括弧()に入っているのは労働過程の現場という

空間に限定されるからである。

ところで、「日々の権力」everyday power（田中宏 2005；235-237）とは何か。これは、ハンガリー研究者ヤーノシュ・クルーの研究に基づきながら、生産過程の不確実性と無規律状態の結果、経営者による労働過程の直接間接の統制・モニタリングが不可能になり、生産過程の組織化の機能は経営者から現場の労働者の手にシフトした状態を指す。これを制度的前提にすると、空洞化したコントロール＝経営権力を維持するために経営者に残されている手段は国家・上級機関との計画交渉と、ヤミ市場の利用の2つしかないことになる。

ところで、上記(4)の批判は「労働への指揮権」が国家計画と企業管理の公式の指令計画をも（たとえ意図どおりに機能していても）否定するニュアンスを含むことへの懸念である。田中宏（2011）や以下の節では、ネガティブなコントロールという表現もされているが、ここではフォーマルあるいは合法的な活動を前提にそれに対抗・浸食するものとして「影の」(shadow)というタームを利用して、影の労働システム shadow labour systems としたい。近似する用語表現としてシャドーワークがあるが、これは対価なしに行われる家庭内での労働を指す点で影の労働システムとは異なる。情報用語で shadow systems あるいは shadow IT とは中央集権化された情報システムの中で許可なしにエンドユーザーが使うデータベースとスプレッドシートのことを言う。これに近い。しかし「影の労働システム」(←)は生産と労働の決定権において周縁的、過渡的なものに留まらない点を理解するのが重要である⁵⁾。

このように拙論は「日々の権力」「労働の指揮権」が構図化され再定義されてきた。次に、この仮説に関連する諸現象について東欧の研究者がどのような解明を行いそしてどのように理解してきたのか、を以下で検討していこう。

第2節 東欧のミクロ現場における「影の労働システム」

保護監督国家・東ドイツにおける労働現場

ここでは最初に、東ドイツ DDR に関する2つの研究を取り上げよう。最初

はユルゲン・コッカ (2011) であり、次は石井聡 (2010) (2011) である。

コッカ (2011) はその第三章で2つの独裁制, DDR とナチ帝国とを比較している (p. 61)。このドイツの二つの独裁制についてはこれまでもしばしば比較されてきたからである。その際に全体主義という概念が使用されたことが多い。テロルと冷酷なエネルギーという尺度からするとナチ独裁の方がはるかに全体主義的であるが、生活と社会組織のすべてに体系的に浸透し影響を及ぼしていたその程度に力点を置くならば、DDR の方が優れて全体主義的な独裁制であった。だが、詳しく検討すると、両者には際立った相違点が存在する (p. 62)。DDR はホロコーストや第二次大戦のようなものを生み出さなかった。さらに、東ドイツ民衆のドイツ社会主義統一党 (SED) 政権への支持は、はるかに両義的であり、熱気に乏しく、ほとんど気乗りがせず、時とともに変化しながら、その終末に向かって衰退していった。それは内部から自滅した。DDR は資本主義市場システムの本質的要素を除去していたとされる。そして公的生活と私的生活の分離の諸原理が政治によって、つまり「党の優位」によって絶えず破られたが、SED 体制を官僚的独裁制として描き出すことは必ずしも正しくない。

その理由は以下の点にあった (p. 45)。役人たちと、他方における市民、国民、家族、隣人、職場単位との関係は、一方的な命令と服従の関係ではなく、非対称的な共生関係であったからである。少なくとも、低い地位の人々や日常のコンテキストにおいてはそうだった。むしろ双方の間にあったのは、調整のネットワークだった。政治的なものが多かれ少なかれ私的な隙間に入り込み、他方では、私的な関心事が分節化された権威構造の中の定位置の諸層に入りこんでいったのである。

エリートの変化、弱者優遇、退屈だが庶民の文化の発展があった (p. 50)。SED 体制は、経済を集団化し、エリートを社会主義化しただけではない。それはまた、「社会主義的福祉国家」のプロジェクトを追求したのである（「福祉独裁制」「保護監督国家」）。

そして独裁政治の社会への浸透は抵抗にあり、不完全であった (p. 51)。第1に、上から命じられた変化に対する抵抗力を示す古い伝統が残っていた (p. 52)。第2に、政治に対してある程度自立性をもつ諸機関や社会的空間が存在した。第3に、政治的な計画と管理の手段、道具、手続きは大部分が十分に優れたものではなかった。特に国家によって統制された経済は、非効率、能力不足そして責任の不明確さを果てしなく露呈し続けた。計画の世界と経済の現実の間には、巨大なギャップがあった。

国家による社会の政治的支配の試みと、この支配を妨げ制限する動きとの間には、一種の弁証法的関係があった (p. 55)。職場の状況はその一例である。DDR では、経営 Betrieb、つまり工場や事務所は、経済機能だけではなく、文化的そして社会的機能を含む多くの諸機能を有していた (集団的アイデンティティ、リゾートの権利)。社会主義的ブリガードは労働者が自主的に管理するコミュニケーションの場でもあった。慢性的な労働者不足によって、また何といても社会主義体制のなかで労働者に認められた諸権利によっても、DDR の工場や事務所における労働者の地位は、かなり強かった。

DDR は非公式のネットワークで満ちていた (p. 56)。社会主義経済は「不足の経済」であった。闇経済は、人間関係や物々交換や贈り物の進呈などが、(市場経済よりも) はるかに重要な役割を演じる非公式な経済である。これらの補完的で非公式のメカニズムの発展が、公式の経済に寄生しつつそれをさらに弱体化し、その負担を増大させた。DDR は指令経済をもつ独裁制であったが、その日々の実践においては、上からの支配の明快な貫徹を妨げていた。秩序だった党国家ではなく、混沌と非効率の中でのその場しのぎであるように見えた。非公式な諸関係や行動様式は、独裁政治の産物であった。

DDR とその東の隣国とを比較すれば (pp. 69-70)、例えば、それらが抱えた経済的諸問題、政治的不安定、ソビエト連邦とソビエトブロックへの依存など、多くの類似性を発見できる。国家社会主義体制の崩壊は、市民社会の強さを証明するものであり、この市民社会の論理は、資本主義市場及び国家によっ

て統制される官僚制のいずれとも異なっている。

ここで読み取れることは、[国家・中央計画当局→国営企業管理層]⇒(←)〈労働者〉という制度的枠組みのなかでの、⇒(←)の相互依存とその非公式なネットワークと〈労働者〉のコミュニティの存在である。

「労働者の天国」と「親密圏」のなかでの労働現場

次に、石井聡(2010)(2011)に移ろう。ユルゲン・コッカが歴史学からの接近であったのに対しては、ここでは、経済史の視点からである。1950年代におけるロストックのネプトゥーン造船所を分析している。そして「労働者の天国」と「親密圏」の形成を取り上げている(pp.253-254)。石井(2010)によれば、計画によって経済が制御されていた異質の体制には、市場を基礎とした経済体制とは異なる多くの現象が出現する。この異なる現象を企業現場の2つの現象から明らかにしている。

一つは設備能力の利用度という点からである。計画経済体制との関係では、生産計画自体が造船所の現状を反映していない。頻繁な計画の変更が、生産の準備と進展を妨げ、現場を混乱させる。これらは生産計画作成自体の困難性、特に、中央当局が個々の企業現場についての情報収集能力をもたないことに起因する。さらに、原材料と供給の遅れとその質の悪さがこれに加わる。遅れの原因には、この時期特有の要因(金属資材の不足、部品産業の弱さ、西独との取引の制限)や、部品供給企業との契約のもたつき、部品供給の連鎖の切断、計画された配分量の不十分さ、配分品が実際の生産規格と適合しない点、原材料・部品の劣悪な質がある。そのなかで質の悪さは、計画作成当局がもつ生産計画能力の限界(数十万から数百万におよぶ需給計画の不可能性)、生産計画が生産高計画で質を規定できないこと、基本的には財の売り手市場であることも影響している。製品の質や納期に対する責任回避の連鎖が存在する。以上、納期の遅れと質の悪さから、生産能力の利用度が極端に変動し、それを回避するために余剰生産能力の貯め込み、労働時間の不規則な利用(手持ち時間の発

生、追加的作業の必要性)、労働モラルの低下、怠業や仮病による欠勤、他企業への労働者の移動が起こった。これらの欠陥と電力供給の不安定性は、当時において最新鋭の技術(溶接・ブロック建造法=造船の流れ作業方式)を完全に利用するまでには至っていないこと、それに見合った労働生産性の高さを達成できなかったことを明らかにした。

もう一つは労働者の質と管理という点からである。現場では専門労働者が不足し、未熟練労働者が大量に投入されていた。生産計画には現場の労働者は参加することなく、また知らされることもなかった。そこで作業速度を決定していたのは経営者ではなく、従業員であった。労働規律の欠如は、不十分な作業配分と個人の責任原則の欠如にあった。専門能力の不足と資材不足、機械設備の停止時間の多さも規律を乱した。規律意識の有無に関係なく、自然と規律が乱れてしまう条件が存在していた。遅刻、時間前の無断退社、早退や労働時間中の買い物。賃金制度が100%以上のノルマ達成率を保障している。質や生産性向上の刺激にならない。社会主義的競争は特殊な条件や投入財のもとでの達成であるためにその経験は一般化できない。

これらの2側面の問題点は、石井によれば、「社会主義」経済計画システムの諸特徴が原因となったものである。計画自体の非厳密性、企業の「ソフトな予算制約」や総生産高計画指標、売り手市場、質改善のインセンティブの不在、中央と現場の間の「情報の非対称性」、生産能力の未利用、企業指導部が低い生産計画を追求すること、次年度の目標値の引き上げの回避、指導部の責任回避の体質、恒常的な労働力の売り手市場状態、指導部が強力な労働者管理を実行できなかったこと、総じていえば、労働者の優位性が持続した。

では、なぜ労働者の優位性が生み出されたのだろうか。革命前のドイツの労働現場の経験が再生し、1953年にはベルリン騒動があった。労働組合は共産党支配体制の歯車になったが、作業区 gewert の課長 meister は生産現場の統括能力をもちえなかった。ここの指摘が重要である。その下の作業班 brigade の作業班長 brigadier が生産の現場のノルマや利害を代表して、企業当局との交渉

にあたっていた。またそれが余暇生活の単位になった。これが「親密圏」を形成していた。企業現場が中央の意図と反する状態にあることが日常的であった(p.255)。しかし、この体制維持、つまりこれらの「自由」(勝手に作業速度を決定、仮病、欠勤、遅刻、無断退社、簡単に達成できる労働ノルマ、などの「労働者の天国」)は作業班の存在(お互い助け合う濃密な人間関係)や一応の消費水準の確保のみで十分なものとなったのではないとされる。抑圧組織(シュタージ)があり、社会的上昇を目指していく「模範的労働者」が創出され、それが体制を支えていた点も無視できなかつたと主張する。

以上から明らかなように、[国家・中央計画当局→国営企業管理層]⇒(←)〈労働者〉の制度的枠のなかで、労働者の優位性、つまり「親密圏」に裏付けされた(←)〈労働者〉の強さが、コッカよりも強調されて析出されている。この東独と戦前のソ連との相違はつぎの1点であるように思われる。つまり木村雅則(2010)が分析するように、スターリン体制のなかでは社会的要素の抑圧・再編・変形・潜在化が徹底しておこなわれ、社会的諸成員も徹底して分解・分断・標準化・国家規格化がなされたことである。これに対して、東独では市民社会の強さがそれをある程度防いだ。石井が解明したように、[国家・中央計画当局→国営企業管理層]が提供する抑圧と出世のインセンティブおよび歴史的諸体験と経験とが組み合わせあって、「親密圏」と「労働者の天国」が形成され、その製造行為の再生産のなかで現場の統括能力を維持していたのは労働者の側であった。つまり、[国家・中央計画当局→国営企業管理層]⇒(←)〈労働者〉の制度的枠組みが市民社会の相対的強さのなかで定置され、DDRの工場や事務所における労働者の地位は予想外の強さを発揮させていたのである。このように、DDRにおいては労働者による「影の労働システム」が機能していたと理解することができないだろうか。

ルーマニアの労働現場

つぎに、チャウシェスクのルーマニア時代の社会主義を、その生活世界、生

産はいかに組織されてきたのか、その結果消費と市場にどのような影響を及ぼしたのかの点から、見ていこう (Katherine Verdery 1996)。ヴェルデリは最初に次のように主張する。全体主義モデルや悪の帝国というイメージはほとんど間違いである。共産党は全能ではなく、むしろ相対的に弱体であった。指導者が管理していたのは部分的であり、市民からの肯定的でかつ支持する態度を獲得しなければならなかった。内部の抵抗や隠された形態のサボタージュがシステムのあらゆるレベルに存在した。むしろ非全体主義体制 non-totalitarianism であった。

ヴェルデリ (1996) によると、社会主義の脆弱性は中央集権的計画化のシステムによって始まった。中央は適切に計画化、コントロールできない。目標値という計画を企業まで下降させる。その企業管理者は、毎年目標値が上昇し、必要な資源が量と時間、品質の点で到着しないことが頻繁に起こることを知っている。そこで計画を交渉することでそれらの問題に反応する。財政の水増し、余剰資材の要求、偽りの情報、在庫資源資材の抱え込みなどでも対応する。余剰資源の抱え込みは2つの使い道がある。①次期の計画期間に利用し、②不足している他の企業と交換する。このようなバーター制度は計画経済の機能化の決定的要素であった。この予算の水増しと資源の抱え込みの結果、不足の経済が発生する。不足は相対的な場合も、絶対的な場合もある。なぜ起きるのか。ソフトな予算制約の結果である。赤字でも企業の救済があるからである。このようにして企業長は計画のバーゲンを行う。以上から、不足は社会主義システムに内在的 endemic であることがわかる。資本主義企業の中心的問題は生産物を販売して利潤を上げることであり、それに対して、社会主義のそれは物を調達し、上位のサプライヤーとパワー交渉することである。競争は他の企業との間に発生する。だから上級サプライヤーと親密になることが重要である。その展開の陰に、管理者、官僚、役人とその顧客のあいだに居心地のよい関係のネットワークが形成される。これで腐敗が生み出されるが、そのプレミアは販売関係ではなく、不足する物の調達行為に対してつけられる。こうして、

Clientelism の依存する社会やその交渉は党の有効なコントロールを掘り崩す。

ここまではコルナイ説の再版であるが、さらに次のように解明する。とくに労働力の不足が労働者の反対や抵抗を養う。その結果、管理者は相対的に労働者に対してほとんどレバレッジをかけることができない。それ以上に、仕事が停止しないように、管理者は労働者に対してこの過程のコントロール能力を労働者の肩に移譲する。さらに、このような労働現場の組織化は、党の支配に対して反対を生み出す。党支配の労働組合や党と管理機能の結合は、生産過程のなかでの労働者からみると、不必要、妨害要因とみなされる。組合幹部は何も貢献せず、労働者の生み出した credit を請求しているだけである。生産的儀式は労働者の意識と抵抗をより鋭いものにする。計画達成に動員される労働の儀礼、祭儀、崇拜、cult に反対して、労働者は仕事しないこと nonwork のネットワークを発展させる。要員幹部は内部のサボタージュに対処する術を知らない。奴らはわれわれを搾取しているという日常的意識に基づいて、我々と奴らとの間の分離を社会主義は生み出していった。

ルーマニアでヴェルデリの観察した社会主義の生産現場では、明らかに、「影の労働システム」は労働者の側からすると透明な関係として認識されていたようにみえる⁹⁾。

第3節 「影の労働システム」をめぐる2つの比較分析

参与観察法からみる生産現場：Michael Burawoy の研究

最後に、米国とロシア、ハンガリー、ポーランドの生産現場を参与観察法によって研究したブラウオイ (Michael Burawoy 2009) のソ連・ロシアとハンガリーの比較分析の総括を見てみよう。ところでブラウオイの参与観察法研究の底流にはブレイヴァマンの大著『労働と独占資本』への批判的摂取がある (遠藤雄二 1986)。ブレイヴァマンは労働の構想と実行の分離を資本主義的労働過程の本質に置いたが、ブラウオイは剰余を覆い隠し確保することのグローバルなあり様に視点を据えている。

そのブラウォイはハンガリーの亡命研究者ハラスティ Miklós Haraszti の「労働者国家のなかの労働者」に刺激を受けるが、それを批判的に摂取して、ハンガリー企業の生産現場の特徴を示す。ハラスティによれば、その労働は出来高制で米国よりも2倍の労働強度を持つが、最低賃金さえも保障されていなかった。それゆえに「官僚的専制」、つまり国家（管理者、組合、党）の恣意的権力のもとに労働者の労働と生活が苦しめられていたと主張する。だが、ブラウォイはこのような状態をハンガリーにおける危機の時代の工場内の彼の特殊な地位（ユダヤ人でインテリであった点）から引き出された特徴だとして、ハラスティの主張を退ける。ハラスティは理想と現実との対比のなかでハンガリーの工場労働を批判するが、ブラウォイは自らが働いたハンガリー企業のなかで弾力的な資本主義的労働現場を発見し、対照的に米国で働いた企業のなかではステレオタイプ化した社会主義的労働現場が存在したと認識する。

むしろ、ブラウォイはハンガリーの工場内で生産を可能にしている自生的協力を注目する。コルナイとは異なって、一方では、投入財の質と量の変動に対応すべく、他方では、計画目標の圧力に対応するための社会主義生産組織のもつ即興性に注目する。そして、このような生産組織のもつ弾力性は、ハンガリー企業が市場に主導された内部契約システムとして作り出したものであるとする。同じくポーランドでも、このような労働現場の自律性、自然発生的コラボレーション協調を確認する。これに対してロシア企業についていえば、次の点でハンガリー企業と異なっていたとする。つまり、ソ連のインフラの崩壊とソ連全土からの供給される資源への依存がゆえに、不足の経済の程度はハンガリーの比ではなかった。しかし、このような経済の乱気流が、一方では、不足の問題をより深刻化させたが、他方では、公式の企業の内部で協力の複雑なネットワークを繁殖させた点では同じである。ところが、ハンガリーの場合、企業内協力ネットワークは安定的、透明かつ限定されていた。対して民営化の開始まえのロシアの職場レベルでは、その一部の管理者や労働者が、個人企業の設立やコーパラティブ（協同組合）の承認のなかで、公的企業を犠牲にしても大

金を公然と掴むことを始めていた。これに対して、それがハンガリーで始まったのは1989年以降であったとする。ロシアにおけるこの下からの自然発生的民営化の過程では、一方における企業長グループと、他方の若い技師・エンジニアとの間で表立った戦闘状態も生まれた。これに対してハンガリーの生産現場では労働者がゲリラ戦術を採用した、とされる。

以上みてきたように、ハンガリーでは企業管理者の官僚的規制に対して、労働現場の自律性、自然発生的コラボレーションの協調が機能していたことを発見している。同じようにロシアの場合も企業内協力の複雑なネットワークが繁殖したことが観察された。だが、その出現は、不足経済の深さの程度および市場化の程度の結果に左右されていることが明らかである。旧体制における労働現場の「影の労働システム」が機能するその在り方が体制転換の経路にも重大な差異を及ぼしたことが示されている。

比較経済分析からみる生産現場：S. I. コーヘンの分析における欠落部分

次に、ブラウォイとは全く対極的な研究を見ていこう。コーヘン(2012)は、比較経済分析を行うための分析の新しい枠組み問題を次のように提起をしている。この分析は、「明確な行動の場 (distinct behavioural settings)」におけるエージェントの位置と相互作用に注目する。そして、特定の行動の場でエージェントと、そのエージェントが形成する経済システムがいかに調整され、その行動の場に特有な行動の型を生み出し、そしてそれが多様な経路を介して他の場まで特有な行動の型を広げていくことを解明しようとする (p.5)。この分析方法の枠組みは、労働現場と労働過程に力点を置いて観察してきた、その分析枠組みとかなり近いものをもっているように感じされる。

ところが近似性はそこまでである。第1に、コーヘンの主張する「明確な行動の場」は伝統的な家計、近代企業そして国家の3つに限定される。労働の「行動の場」は視界にはない。第2に、そのそれぞれの「場」の内部では、制度のルール、情報の流れ、技術的限界をもって付加価値交換が行われる。そしてそ

れだけではなく、場と場との相互取引、相互の意思疎通、相互の移動と並びに、その各「場」とこれらの相互関係が独自のメカニズムと独自の社会レジームを生み出す、と主張される。その独自の家計、近代企業、国家の3つの変換過程は内在的動機によって動かされる。社会的分かち合いと互酬、利潤最大化そして政治的報酬とレント・シーキングがそれぞれの「場」に対応し、社会人 *homo sociologic*、経済人 *homo economic*、政治人 *homo politic* としての調整がそれぞれに特有な具体的調整メカニズムとなる (pp. 6-7)。

しかも「実際の行動」(pp. 157-173) の分析では、エージェントとして、ゴスプラン、省、企業の管理者、個人消費者、非公式の業者 (*hidden dealer*) だけが検討される。企業の管理者の様々な反応として、非公式な補給ネットワークの拡大、地下経済での非公式供給者との取引、生産物の種類(アソートメント)の生産目標の無視、品質の下方修正が触れられているが、それらは現場の労働者の労働の具体的な形態との関係で検討されることはない (p. 156)。

ロシアの共産主義の勃興の原因としては次のように説明される (p. 169)。公式の管理システムと現実のシステムの間における乖離がまず生まれ、競争を排除する隠匿的な方法で交渉が行われ、独占的レントを許容する不透明な行動が、知識のないエージェントから恒常的なレントを確実に引き出していた。マルクスの表現に従えば剰余生産物を獲得することができたことになる。

続いて失敗の原因を見てみよう。ソ連においては1960-70年代前後から生産要素の枯渇がより深刻化しはじめ、これに対して人口と消費需要の方は拡大してきたが、それにもかかわらず、技術構造の近代化、個人の労働努力と個人所有とを組み合わせ得るような制度構造の変化、不完全・非対称情報を回避する情報構造の分権化が行われなかった。なぜならばその近代化・変化・分権化の実施は国家のエージェント(第1節の表現ではプリンシパル)を余計な者や将来の敗者にしてしまうからである。人口と消費需要の拡大、技術の近代化の失敗、制度構造の変化の失敗、情報の分権化の遅れが相互適応できなかったために体制全体は大眾に確約した目標に到達できなかった。人々の間で「退出」

や「発言」が行われるようになった (pp. 169-170)。

ここでは、①個人的属性、②技術的変換構造、③制度構造、④情報構造の進化的不整合と不一致が共産主義崩壊の原因とされるが、それは「ソ連型」が国家本位システム (state-intensive system) であったことに求められ、国家本位システムを底辺で崩した「影の労働システム」についての視角とその分析は素通りしている。そこには既存理論のモデルに基づく表象的分析と個別具体的分析との擦り合わせという課題が残されているように思われる。

ま と め

これまでの諸研究の再検討の結果、以下の点が明らかになった。旧ソ連型経済社会システムを国家・中央計画当局、国营企業管理層、労働者の3者の関係を垂直に繋げる2つの「計画のプリンシパル-エージェント関係」の結合として観察した場合、コルナイの不足の経済学や予算制約のソフト化の立論は〔国家・中央計画当局〕⇒〈国营企業管理層→労働者〉として観察したものとみなすことができる。コーヘンも企業管理者の視点からしか観察していない。この場合、国营企業管理層・労働者の関係のもつ重要性の認識が希薄化している。他方、〔国家・中央計画当局→国营企業管理層〕⇒(←)〈労働者〉として考察した場合、どちらの側に現場の「労働にたいする指揮権」があったのかが問題となる。これまでの検討結果は、大西広 (2011) とは異なり、労働者の側に実質的にシフトしているあるいはシフトしてきている「影の労働システム」がそこに機能していたことが明らかにされた。なぜこのような違いがでてくるのか。

梅垣邦胤 (2010) は次のように指摘する。大西理論によると、機械制大工業という発展段階が、資本主義を成立させ、前資本主義的なものを破壊し、そして、社会主義的なものを許容しない、と。しかし、そこでとどまり、次のような疑問を投げかける。「他方、ソ連については、社会主義、資本主義、機械制大工業などの言語では語られるが、その言語の土台となるべき、ソ連経済社会

における、産業組織、労働者の状態などは描き出されていない。どうであるかの客観的データと実態に基づく概念規定が基本だとすればこの問題における回答はどうあるべきなのだろうか」(pp. 26-27)。実態分析抜き議論である点を批判している⁷⁾。

以下、これまでの再検討の結果をまとめていこう。

(1) 「ソ連型」経済社会の生産・経済現場における日々の「労働に対する指揮権」は国家・官僚組織（機関）でもまた企業管理者でもなく、現場の労働者に属していた。生産にあたってその再設計を行い、その労働成果を一方向的に吸上げようとする行為を修正していたという意味で「国家・資本主義」「国家資本・主義」ではなかった。これらの諸説はスターリン体制からの離脱と同時にその後の体制維持の要因の相違が注目されていない。また、体制転換のなかで控え目な役割しか果たさない集団（労働者）に体制崩壊に導く内的動態の基礎を置くことになり、体制転換の現実から乖離している。

(2) その「影の労働システム」は組織化され、社会化されあるいは階級意識化されたものではなく、アトム化された現象、現場特殊な性格であり、生産力の発展に対してネガティブな側面を有していた。これをカオスや無政府主義、規律弛緩、非常にだらしない現象と理解する仕方はさまざまな研究で一般的に指摘されている。だが、それは不十分ではないだろうか。「ソ連型」システムという制度的特徴が与えられたなかで現場の再生産という客観的基盤から発生した現象である。この制度的客観性を意識的に表現するために「影のシステム」という把握が相応しいのではないか。

(3) 「影の労働システム」には国別、時期別にかかなりの強弱があるのではないか。生産者としての労働者がいかにアトム化されているのか、市民社会の継続性、労働をめぐる市場化の程度によって、違いが明らかである。東ドイツのように「親密圏」の存在を確認することもできる。ブラウォイはむしろ抑圧体系であるよりも異端者を収容した全展望監視システム（panopticon）に例える（p. 49）。パノプティコンとは哲学者ベンサムが設計した、犯罪者や貧困者の福

社を最大限引き上げるような監視型収容所である。

(4) このように理解すると、資本主義国の独占段階における経営者革命、専門的経営者の出現と労働過程の科学的管理法の導入＝労働過程の実質的支配の前進とは全く別の現象が「ソ連型」システムの中で発生していたことになる。同じような機械制工業、重化学工業の導入にもかかわらずそれは発生した。これを資本主義確立以前の「職長帝国」下の「職工の組織的怠業」文化の残存として理解することは一部に妥当するが、歴史的にみて特殊な工場制度のなかに組み込まれた、そのシステムの表現性を見ない点で、不十分であろう。

(5) 「影の労働システム」はミクロな現象として観察しているが、全社会的な権力構造のあり方(党・国家制)と響き合って現象している。たしかに、[国家・中央計画当局]⇒〈国営企業管理層→労働者〉として観察した場合、ミクロ現場の分析だけでは不十分で、企業による統括、「社会的統合」(マクロ)の媒介環と総体的な位置づけが必要となるだろう(芦田文夫 2011)。だが、[国家・中央計画当局…国営企業管理層]⇒(←)〈労働者〉として考察した場合、労働者と労働にたいする指揮権の在り方(ミクロな現象)はそのままマクロな特徴づけとなるだろう。この場合、直接生産過程の末端の単位(周辺性)としてだけ労働現場を観察しているわけではない。党・国家システムの最下位から上位レベルのあらゆる位階とシステム空間に埋め込まれている無数のミクロな現場が細胞のようにシステムの全身を埋め尽くしている。さまざまな度合で相違するソフト／ハードな「再生産の制約」が全体に分散する構成体となっていた(Csanadi 2006)。ちょうど酸素濃度の上昇が契機となり、原核細胞が自ら排出した老廃物(酸素)を吸収する好気性細菌を体内に共生させることによって真核細胞に進化し、それがその後の生物進化の基礎を導いたように⁸⁾、労働者が社会的所有と政治的意思決定から排除されたことの裏返しとして、その「影の労働システム」が党・国家システムに内包的に誕生したことが「ソ連型」経済社会の根本的な体制的特徴となっている。党・国家システムの支配者は原理的に変化させるような形でこの「影の労働システム」に触れることができなかつ

た。だから、彼らに残された調整方法は、[国家・中央計画当局→国営企業管理層]の制度的枠組みの中で国家機関や他の企業との計画交渉と闇経済、インフォーマルな市場の利用でしかなかった。もちろん、労働の(dis)incentiveが機能し、イノベーションの排除も行われていた。

(6) 最後に残されたのは、これまで明らかにしてきた、「影の労働システム」に代表される[国家・中央計画当局→国営企業管理層]⇒(←)〈労働者〉の関係総体をどのようなタームで表現することがより適切かの判断である。盛田(2011)が指摘するように、それが構成体を形成していないのであれば、普遍的タームで表現できないだろう。だが、本稿では、[国家・中央計画当局→国営企業管理層]⇒の指揮権の流れの側面を表象するものとして国家、そして(←)〈労働者〉を表現するものとして社会主義を使用することを提案している。後者はマルクスの理念像からの乖離を承知している。

(7) 体制転換の一つの重要なモメンタムは、この労働者による「労働に対する指揮権」を民営化の主体が奪取する、「影の労働システム」を潰す行為である。しかし、それは権力関係や所有関係を変更(民営化)してもすぐに変更できるものではない。生産現場の日々の再生産方法を変更する術、生産手段と技術の体系を更新しなくてはならないからである。しかもそれを体制転換という不透明性、不確実性の中で行わなければならない。その点でとくに東欧そして中国の場合では、外資・外部所有経営(者)の機能と役割が注目されるだろう。これはこれからの研究課題である。

注

- 1) 本稿は、その基本的アイデアについて京都大学経済研究所比較経済研究会(2011年7月16日)で報告し討論していただいた。その後、ロシア東欧学会第40回研究大会で報告「甲論乙駁:「ソ連型」経済社会とは何だったのか?」(2011年10月23日:東京国際大学)を行った。そこでは香川敏幸慶應義塾大学教授および分科会フローから貴重なコメントと批判(2極対抗的体制把握の是非、一党制(基礎組織)との関係、企業管理の視角からの無規律の評価と動機付けとの関連、指揮権という把握の仕方の是非、社会主義初期の垂直的

交渉経済との関係、地方指導部の実質的権力との関係)を頂きました。この場を借りてお礼申し上げます。なお、本研究は「2010-2011年度立命館大学経済学部研究推進強化施策プロジェクト：成長と発展の分かち合い理論(Shared Growth & Shared Development: ShGShD)の拡張に関する多角的研究」の研究成果の一部である。

- 2) 置塩説は置塩信雄(1986)を参照されたい。
- 3) 20世紀における労働の「衰退」を分析したブレイヴァマン(1978)は、合衆国の労働過程と同時に、ソ連における労働過程の変遷にも関心をもっていた。それは人類の進歩、飢餓やその他の窮乏からの人類の解放を信じたいからである。次のように主張して、生産の統制権を資本家の手から奪いとりとうとする意思や意欲を組織労働者は失いかけている現実を直視する。では革命後のソビエトでは生産の統制権はどうなったのか。それはレーニンのテイラーシステムの評価にかかわる。社会主義はマルクスの古典的意味においては今どこにも存在しない。特殊な社会状況の下での革命であった。そのすべての過程によって、技術と生産における進歩は、その初発の革命的諸目標からの後退と結びつけられている。その初期の、もっとも革命的な時代でさえ、それが資本主義の労働過程と根本的に異なる方法での労働過程の組織化の試みであったとは解されない。このような労働過程の組織化の試みをソビエト史の当該段階で実現すべきだと主張する指導者を見つけることは困難である。社会形態の変化の結果として生産様式が自動的に直ちに变革されることはない。それはソビエト体制を「混成的構成体」へと導く。社会主義に先行する1つの生産様式の慣行的諸条件と同時にあらゆる階級社会の存続した慣行条件を克服しなければならないとすると、ソビエト連邦を引き合いに出すという単純な手段によって、そこでの労働過程が資本主義的性格から脱しようという考えは最悪の自動販売機的科学である。ソ連システムの混合的諸社会によって模倣された際の特異な様式についてはこの研究で示すことができないが、この様式を生み出したのは資本主義であり、ソビエト主義ではない、と主張する。
- 4) この点での詳しい展開は田中宏(2005)第10章参照。プリンシパル-エージェントの理解についてはEric D. Beihocker(2006)、ポール・ミルグラム、ジョン・ロバーツ(1997)、ダイアン・コイル(2008)を参照。
- 5) 重田澄男(1994)参照(pp.49-72)。この「影の労働システム」が「ソ連型」経済社会の全体系でいかなる位置を占め、どのような機能を果たしたのかについて、これまでの研究をサーベイする必要があるが、それは別の論稿としたい。
- 6) チェコについては、石川晃弘(2004)によれば、経営者も労働者も対政府の関係で利害を共有しあえた。両者はいわば「同じ穴の貉」、企業内の日常的な労働生活の間では労使の間でもたれ合いと馴れ合いの関係にあった(p.5-6)。ケース(2)の分析である。
- 7) これらに関係して、盛田(2011)は次のように指摘する。変化の出発点となる経済社会は「計画経済」ではなく経済を合理的に管理運用する手段は一度も確立されなかった。国民経済の集中管理、戦時経済的資源配分制度と強権的な一党独裁政治が社会的退歩劣化のプロセスを進めていったその結果が社会主義体制の自己崩壊であった。社会主義体制の崩

壊についての社会総体の分析に多くの研究者は成功していない。崩壊はモデルや規範によって発生するのではなく、旧体制の時代から続く社会の慣性、それを変える無数の試みが旧社会規範によって染まった個人によって営為され、そしてその経済社会は漸次的に変化していく。

8) 原核細胞から真核細胞への共生型進化についてはリン・マーギュリス (2000) を参照。

参 考 文 献

- 芦田文夫 (1999) 『ロシア体制転換と経済学』法律文化社
- (2011) 「『ソ連型社会』からの教訓」『経済科学通信』第 125 号 2011 年 4 月号
- 石井 聡 (2010) 『もうひとつの経済システム—東ドイツ計画経済下の企業と労働者』北海道大学出版会
- (2011) 「東ドイツ計画経済下の企業における生産計画の実施実態」比較経営学会 2011 年大会報告 (同志社大学, 20110514)
- 石川晃弘 (編著) (2004) 『体制移行期のチェコの雇用と労働』中央大学出版部
- 梅垣邦胤 (2011) 「K・マルクス『資本論』における非資本主義的範疇について」『名城論叢』第 12 巻第 1 号, pp. 21-35
- 大谷禎之介・大西 広・山口正之 (編) (1996) 『ソ連の社会主義とは何だったのか』大月書店
- 大西 広 (2011) 「国家資本主義という視点から」『経済科学通信』第 125 号 2011 年 4 月号
- 置塩信雄 (1986) 『現代資本主義と経済学』岩波書店
- 尾崎芳治 (1990) 『経済学と歴史変革』青木書店
- 木村雅則 (2010) 「スターリン体制の制度的配置と再生産メカニズム：1930 年代国営工業を中心に」『比較経済研究』第 47 巻第 1 号 (2010 年 1 月) pp. 1-14
- (2011) 「ネップ期の国営工業——ネップ体制からスターリン経済体制へ——」『松本歯科大学紀要』第 39 輯, pp. 1-22
- ユルゲン・コッカ (2011) 『市民社会と独裁制』松葉正文・山井敏章訳, 岩波書店
- 2011 年
- ダイアン・コイル (2008) 『ソウルフルな経済学』(室田・矢野・伊藤訳) インターシフト
- スレイマン・イブラヒム・コーヘン (2012) 『国際比較の経済学』(溝端佐登史・岩崎一郎・雲 和広・徳永昌弘監訳) NTT 出版
- コルナイ・ヤーノシュ (2006) 『コルナイ・ヤーノシュ自伝』(盛田常夫訳) 日本評論社
- (2010) 「私のマルクス体験と現代」出雲雅志訳『神奈川大学評論』第 65 号 2010 年, pp. 121-136
- 塩川伸明 (1999) 『現存した社会主義：リヴァイアサンの素顔』勁草書房
- (2010) 『冷戦終焉 20 年』勁草書房
- 重田澄男 (1993) 『社会主義システムの挫折』大月書店
- 田中 宏 (2005) 『EU 加盟と移行の経済学』ミネルヴァ書房

- (2008) 「体制転換は東欧をどこに導いたのか」『経済』2008年1月号, No. 148, pp. 94-103
- ボール・ミルグラム, ジョン・ロバーツ (1997) 『組織の経済学』NTT出版
- 盛田常夫 (2009) 『ポスト社会主義の政治経済学』日本評論社
- (2011) 「体制転換分析の陥穽」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No. 942. 2月号, pp. 2-17
- デービッド・レーン, 溝端佐登史, 林 裕明, 小西 豊 (2007) 『国家社会主義の興亡』明石書店
- 藤岡 惇 (2011) 「その本質は「国家産業主義であった」」『経済科学通信』第125号 2011年4月号
- 岡田裕之 (1991) 『ソヴェト的生産様式の成立 スターリン体制の政治経済学的分析』東京法政大学出版局
- 遠藤雄二 (1986) 「資本主義的統制について」『経済学研究』第52巻第1～4号, 第 pp. 373-383
- リン・マーギュリス (2000) 『共生生命体の30億年』中村桂子訳, 草思社
- H. ブレイヴァマン (1978) 『労働と独占資本』富沢賢治訳, 岩波書店
- Beihocker, Eric D. (2006) *The Origin of Wealth*, Random House Business Books, London, pp. 406-407
- Burawoy, Michael (1985) *The Politics of Production*, Verso, London
- (2009) Working in the tracks of state socialism, *Capital and Class*, 33 (2), pp. 33-64
- Csanadi, Maria (2006) *Self-Consuming Evolution*, Akademiai Kiado, Budapest
- Imzelt, Annamária (1981) *Versenzképesség és az ipari struktúra változása*, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, sz. 230-252. Budapest
- (1988) *Rendellenességek az ipar szervezetében*, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, sz. 178-245. Budapest
- Morrison, Claudio (2009) *A Russian Factory Enters the Market Economy*, Routledge, London
- Selenyi, Ivan, Beckett, Kathrine, and King, Lawrence P. (1994) The Socialist Economic System, in Smelser, Neil J. and Swedberg, Richard (eds.) (1994) *The Handbook of Economic Sociology*, Princeton University Press and Russel Sage Foundation, pp. 234-251
- Selenyi, Ivan (2010) The New Grand Bougeoisie under Post-Communism, Central Europe, Russia and China Compared, Working Paper No. 2010/63 UNU-WIDER
- Laki Mihaly es Szalai Julia (2004) *Vallalkozok vagy Polgarok?* Osiris Kiado, Budapest
- Verdery, Katherine (1996) *What was socialism, and what comes next?* Princeton University Press